

令和5年度
省庁別財務書類の概要

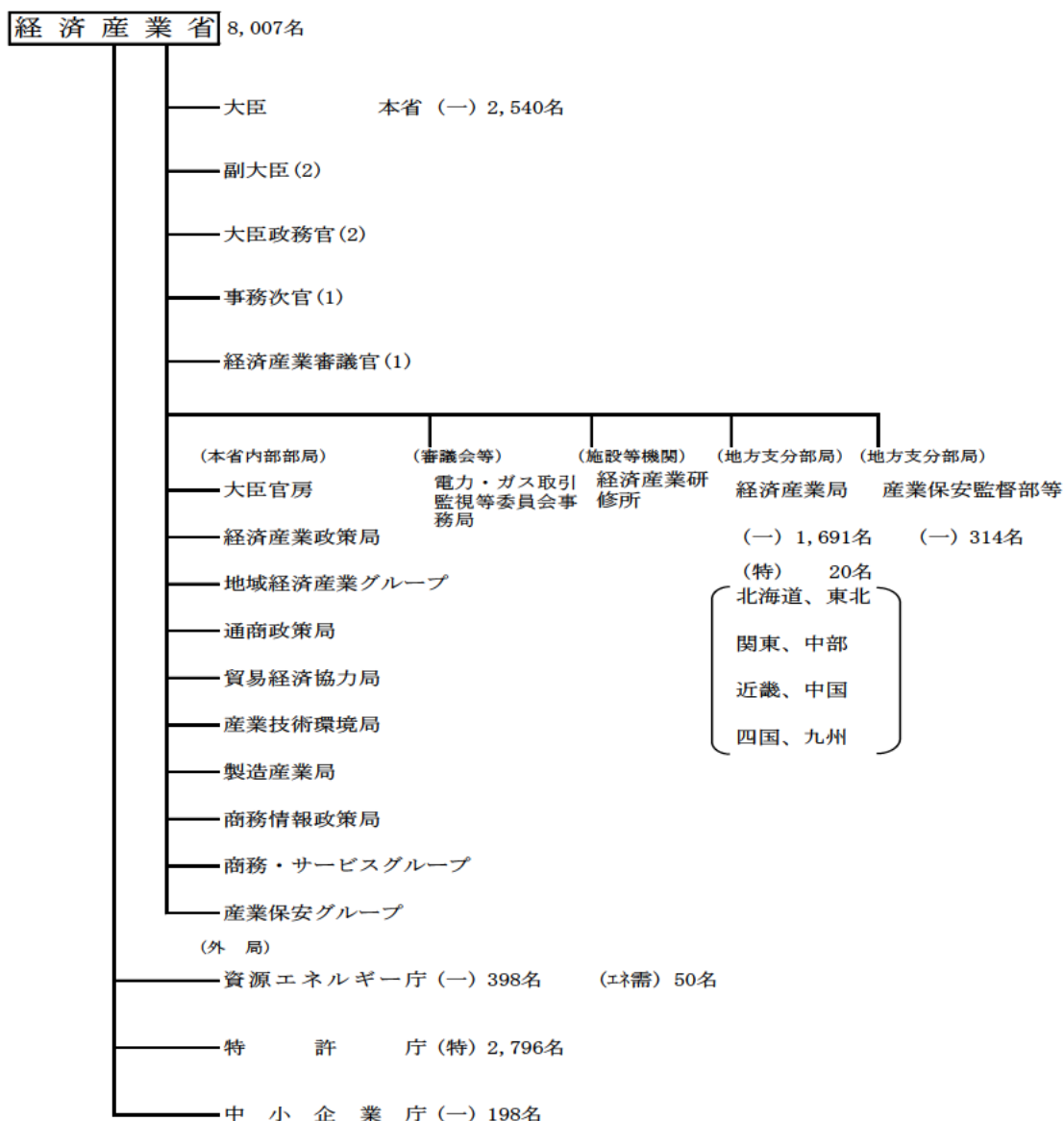
経済産業省

経済産業省の任務と組織等の概要

経済産業省の任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活動力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

○ 組織及び定員（令和6年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計

（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、経済産業省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（令和5年度末）

（単位：十億円）

前年度 (令和5年3月31日)			令和5年度 (令和6年3月31日)		
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	776	1,029	未払金等	0	3
有価証券	644	953	政府短期証券	1,161	1,161
たな卸資産	1,405	1,385	公債	2,773	5,039
未収金等	3	1	借入金	8,511	8,638
前払費用	2,773	2,395	退職給付引当金等	94	93
貸付金	172	177	その他負債	46	43
貸倒引当金	▲0	▲0			
有形固定資産	670	657	負債合計	12,584	14,977
無形固定資産	41	43			
出資金	7,111	8,137	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	0	0	資産・負債差額	1,009	▲ 201
資産合計	13,594	14,776	負債及び資産・負債差額合計	13,594	14,776

業務費用計算書（令和5年度）

（単位：十億円）

	前年度 （自令和4年4月1日） （至令和5年3月31日）	令和3年度 （自令和5年4月1日） （至令和6年3月31日）
人件費	92	93
持続化給付金等	1,189	—
補助金等	8,704	9,340
委託費等	406	414
資金援助交付費	492	377
運営費交付金	570	395
減価償却費	44	43
利払費	▲1	▲1
その他	▲43	68
費用合計	11,453	10,728

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～省庁別財務書類(経済産業省)の概要～

- 経済産業省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計(特許特別会計、エネルギー対策特別会計)を合算(会計間取引については、相殺消去)して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

(資産)

- 現金・預金については、1兆285億円であり、資産総額の約0.7割を占めていますが、これは、特許特会(978億円)、エネルギー対策特会(9,307億円)における残高であります。
- たな卸資産についても、1兆3,846億円と金額も大きく資産総額の約1割を占めていますが、これは石油の急激な価格変動や戦争などによる石油需給量の変化に備えている備蓄石油、備蓄石油ガス等です。
- 前払費用については、2兆3,954億円と資産総額の約2割を占めますが、これは主にエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定による交付国債未償還額です。
- 出資金については、8兆1,367億円と資産総額の約6割を占めますが、これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構などの独立行政法人に対する出資金、並びに株式会社日本政策金融公庫などの特殊会社に対する出資金です。

(負債)

- 政府短期証券については、1兆1,606億円と負債総額の約1割を占めています。これは、石油の購入に要する費用の財源等に充てるための資金繰りとして発行する石油証券です。
- 公債は、エネルギー対策特会(エネルギー需給勘定)における脱炭素成長型経済構造移行債及びエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債です。

(その他)

- 資産合計は、出資金の評価額の増加などの影響を受けて、対前年度比1兆1,823億円の増加となっています。

- 負債合計は、エネルギー対策特会（エネルギー需給勘定）の脱炭素成長型経済構造移行債の 2 兆 6,436 億円の増加などの影響を受けて、対前年度比 2 兆 3,926 億円の増加となりました。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

- 経済産業省においては、独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や地方公共団体への交付金などの補助金等については、9 兆 3,398 億円と費用合計額の約 9 割を占めています。また、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金などの持続化給付金等については、昨年をもって終了しております。
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金が 3,948 億円と業務費用合計の約 0.4 割を占め、資金援助交付費、補助金等と同様にコストがかかっています。
- 資金援助交付費が 3,772 億円と業務費用合計の約 0.4 割を占めていますが、これはエネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）において、「原子力損害賠償支援・廃炉等機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額です。

（その他）

- 費用の主な増減として、持続化給付金等 1 兆 1,893 億円の減少、「価格激変緩和対策事業費補助金」の 2 兆 2,869 億円増加などを受け、「補助金等」が対前年度比 6,357 億円の増加、独立行政法人中小企業基盤整備機構への「運営費交付金」の 2,004 億円の減少を受け、「運営費交付金」が対前年度比 1,750 億円の減少となっています。

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産（14 兆 7,761 億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+1 兆 1,823 億円）

➤ 現金・預金（1 兆 285 億円：対前年度末比+2,528 億円）

- ・ エネルギー対策特別会計の脱炭素成長型経済構造移行債の発行などにより、2,528 億円の増額となりました。

➤ 有価証券（9,533 億円：対前年度末比+3,097 億円）

- ・ 主に前年度に比べて、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の石油公団承継資産において、(株)INPEX 株式における増加（+2,613 億）等により、3,097 億円の増額となりました。

➤ 前払費用（2 兆 3,954 億円：対前年度末比▲3,772 億円）

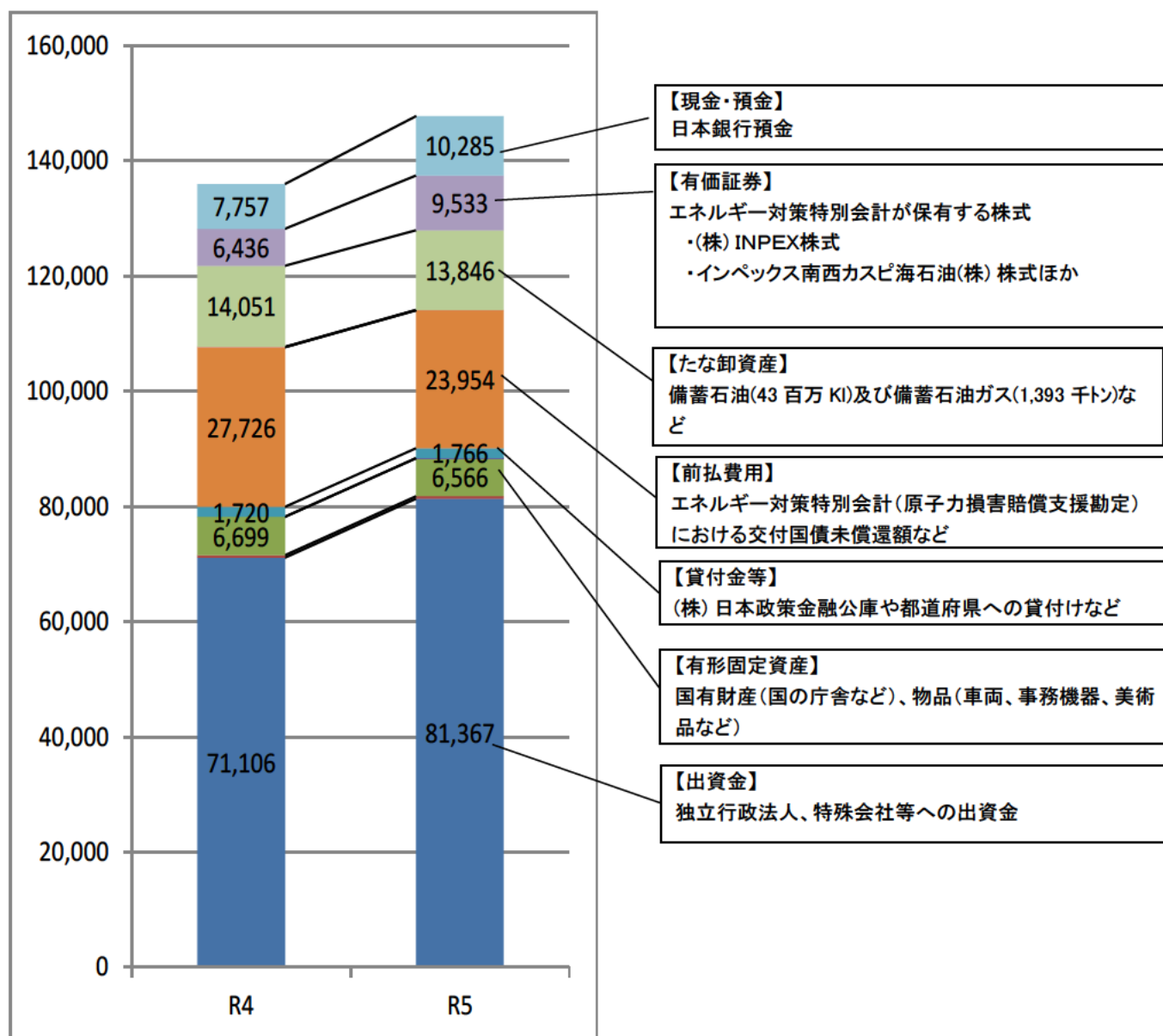
- ・ 当年度において特別事業計画に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から行われた交付国債の償還請求が 3,772 億円あったことにより、前払費用として計上している未償還交付国債を資金援助交付費として費用化したため、3,772 億円の減額となりました。

➤ 出資金（8 兆 1,367 億円：対前年度末比+1 兆 261 億円）

- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資金の評価額の 7,579 億円の増加などにより、増額となりました。

合計:13兆5,938億円
(億円)

合計:14兆7,761億円



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

負債(14兆9,770億円)

主な増減要因等について（対前年度末比+2兆3,926億円）

➤政府短期証券（1兆1,606億円：対前年度末比▲1億円）

- ・ 当年度においてエネルギー対策特別会計の石油証券が1億円の減額となりました。

➤公債（5兆390億円：対前年度末比+2兆2,664億円）

- ・ 当年度において脱炭素成長型経済構造移行債の発行により、2兆2,664億円の増加額となりました。

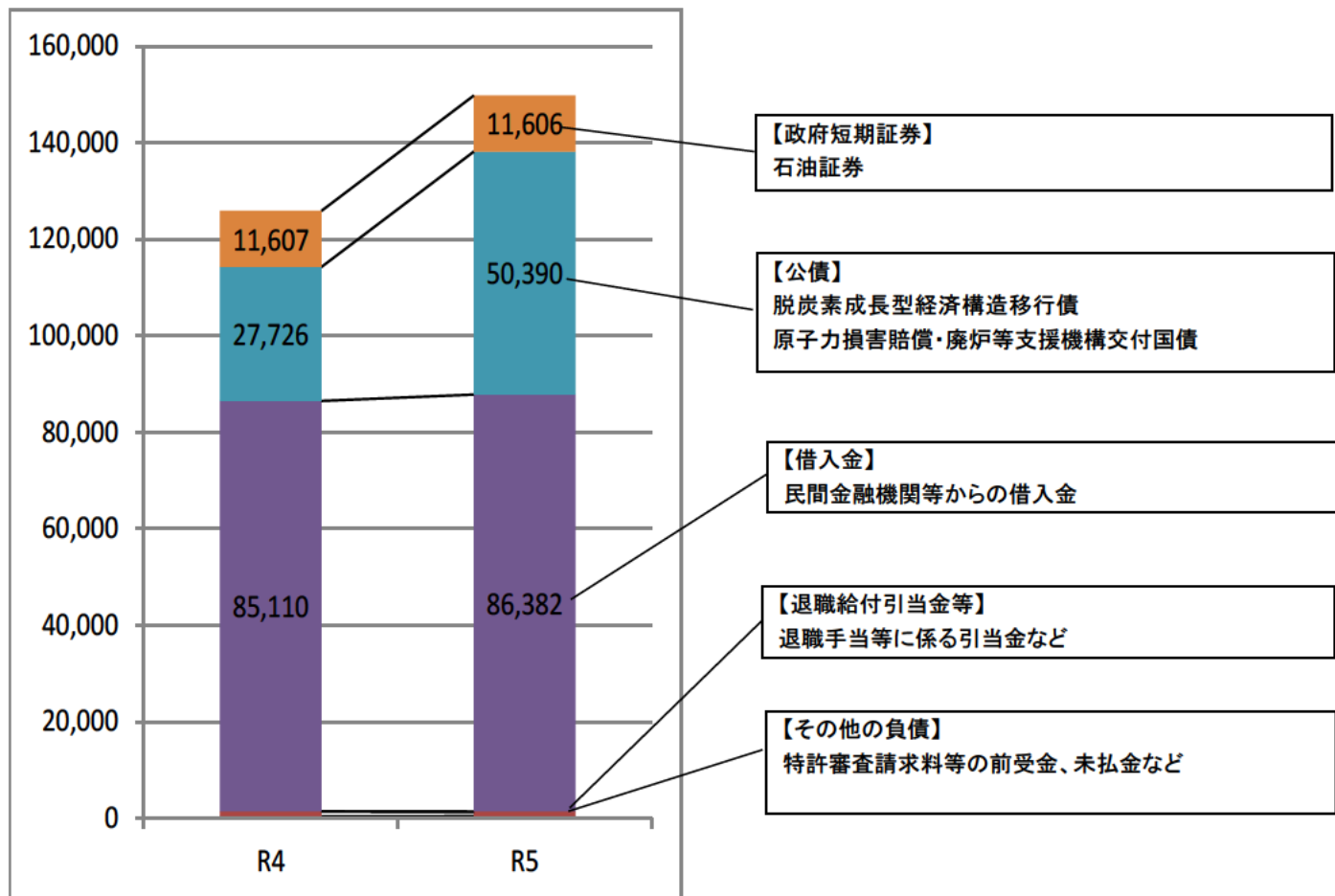
➤借入金（8兆6,382億円：対前年度末比+1,271億円）

- ・ 主に公債の償還による支出が3,772億円生じたことにより、その財源確保等のため借入金が増額となりました。

合計:12兆5,844億円

合計:14兆9,770億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

フローの状況

費用（10兆7,285億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度末比▲7,249億円）

➤持続化給付金（-億円：対前年度比▲1兆1,893億円）

- ・新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等が昨年度に終了したことにより、減額となりました。

➤補助金等（9兆3,398億円：対前年度比+6,357億円）

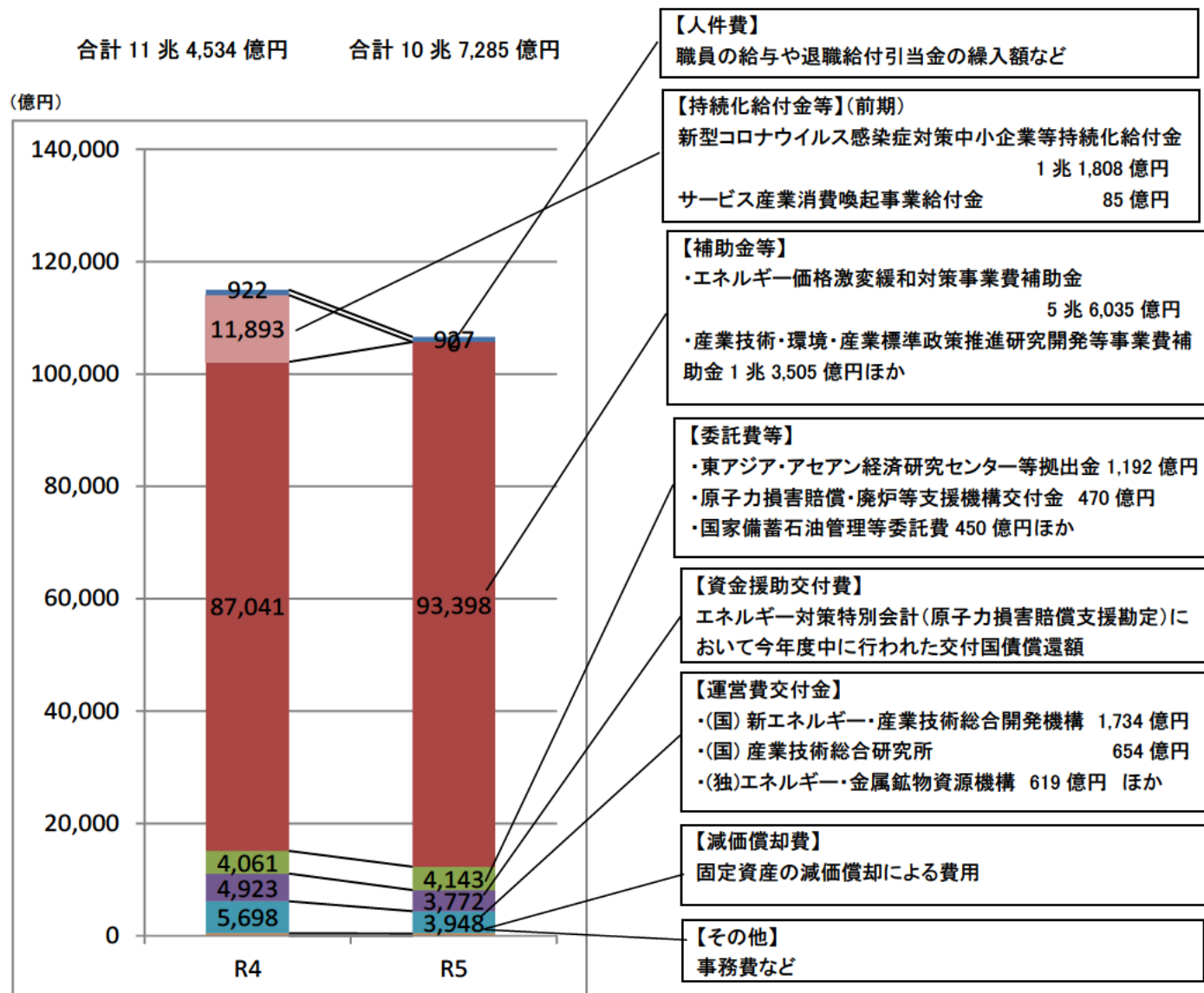
- ・主にエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の2兆2,869億円の増加により、合計では6,357億円の増額となりました。

➤資金援助交付費（3,772億円：対前年度比▲1,151億円）

- ・前年度に比べて原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債の償還が1,151億円減額したことにより、減額となりました。

➤独立行政法人運営費交付金（3,948億円：対前年度比▲1,750億円）

- ・前年度に比べて独立行政法人中小企業基盤整備機構への運営費交付金が2,002億円減少したことにより、増額となりました。



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(令和5年度末)

(単位:十億円)

前年度 (令和5年3月31日)			令和5年度 (令和6年3月31日)		
< 資産の部>			< 負債の部>		
現金・預金	9,057	11,756	未払金等	489	361
有価証券	19,228	18,337	政府短期証券	1,161	1,161
たな卸資産	1,416	1,387	公債	－	2,644
未収金等	316	548	独立行政法人等債券	1,156	1,056
貸付金	9,833	9,775	借入金	13,970	13,743
貸倒引当金	▲ 760	▲ 852	責任準備金	11,605	11,936
有形固定資産	1,184	1,194	退職給付引当金等	181	183
無形固定資産	70	97	その他負債	7,180	7,604
出資金	2,312	2,821	負債合計	35,741	38,687
その他の資産	4,299	4,365	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	11,212	10,740
資産合計	46,953	49,427	負債及び資産・負債差額合計	46,953	49,427

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています

連結業務費用計算書(令和5年度)

(単位:十億円)

前年度 (自令和4年4月1日) (至令和5年3月31日)		令和5年度 (自令和5年4月1日) (至令和6年3月31日)	
人件費	212	218	
持続化給付金等	1,189	—	
共済事業費	730	831	
補助金等	4,805	6,912	
委託費等	500	660	
資金援助交付費	492	377	
減価償却費	84	89	
利払費	3	3	
その他	2,013	2,209	
費用合計	10,029	11,300	

連結財務書類 ストックの状況(貸借対照表)

資 産(49 兆 4,271 億円)

主な増減要因等について（対前年度末比+2 兆 4,738 億円）

➤現金預金（11 兆 7,559 億円：対前年度末比+2 兆 6,991 億円）

- ・ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務収支が改善し、増額となりました。

➤有価証券（18 兆 3,367 億円：対前年度末比▲8,911 億円）

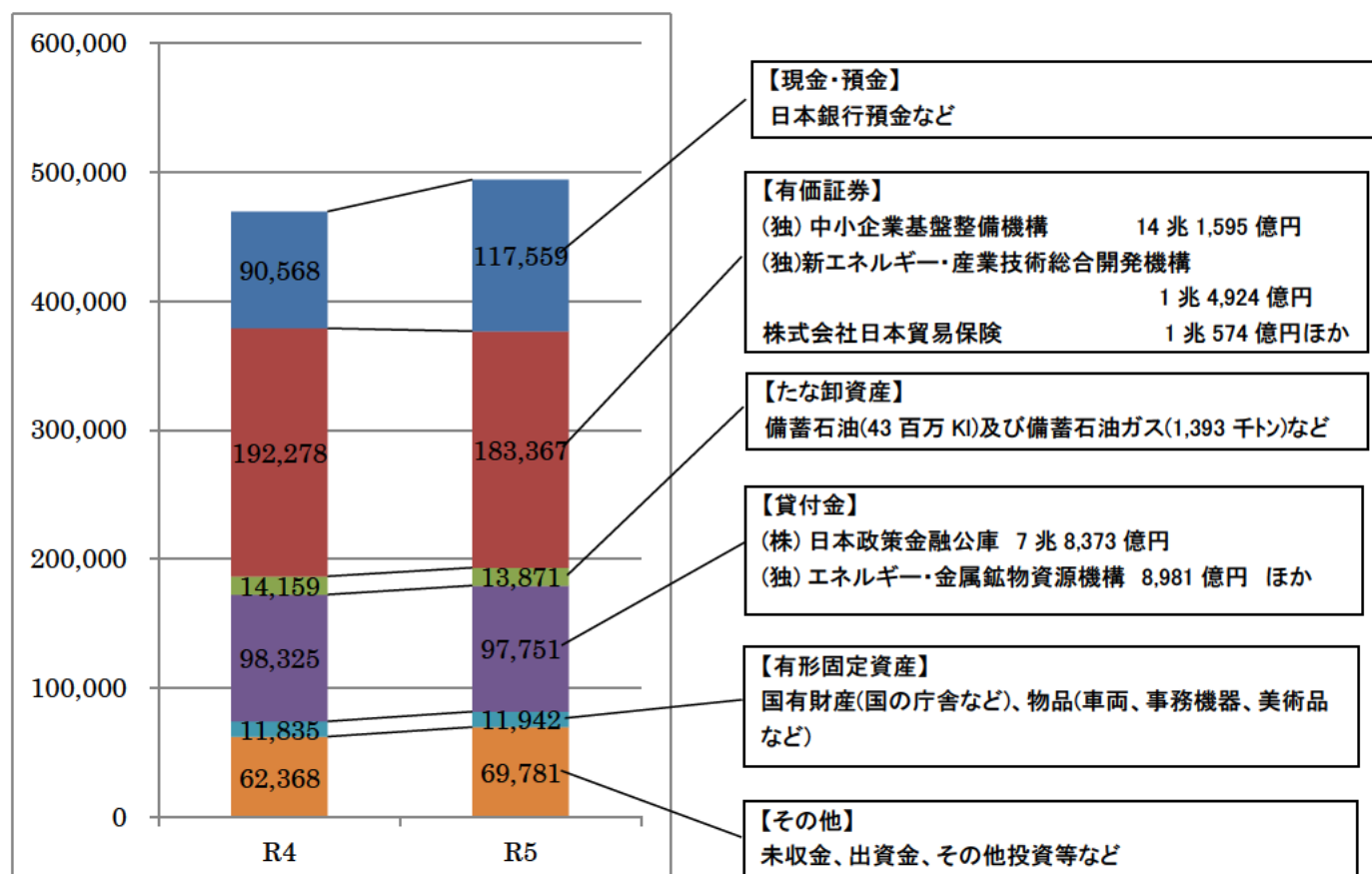
- ・ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構において有価証券（譲渡性預金）が減少したことなどにより減額となりました。

➤貸付金（9 兆 7,751 億円：対前年度末比▲574 億円）

- ・ 株式会社日本政策金融公庫において 5,099 億円減少し、独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構において 4,387 億円増加したことにより総額では減額となりました。

合計:46 兆 9,533 億円 合計 49 兆 4,271 億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

負債(38兆6,866億円)

主な増減要因等について（対前年度末比+2兆9,454億円）

➤借入金（13兆7,426億円：対前年度末比▲2,274億円）

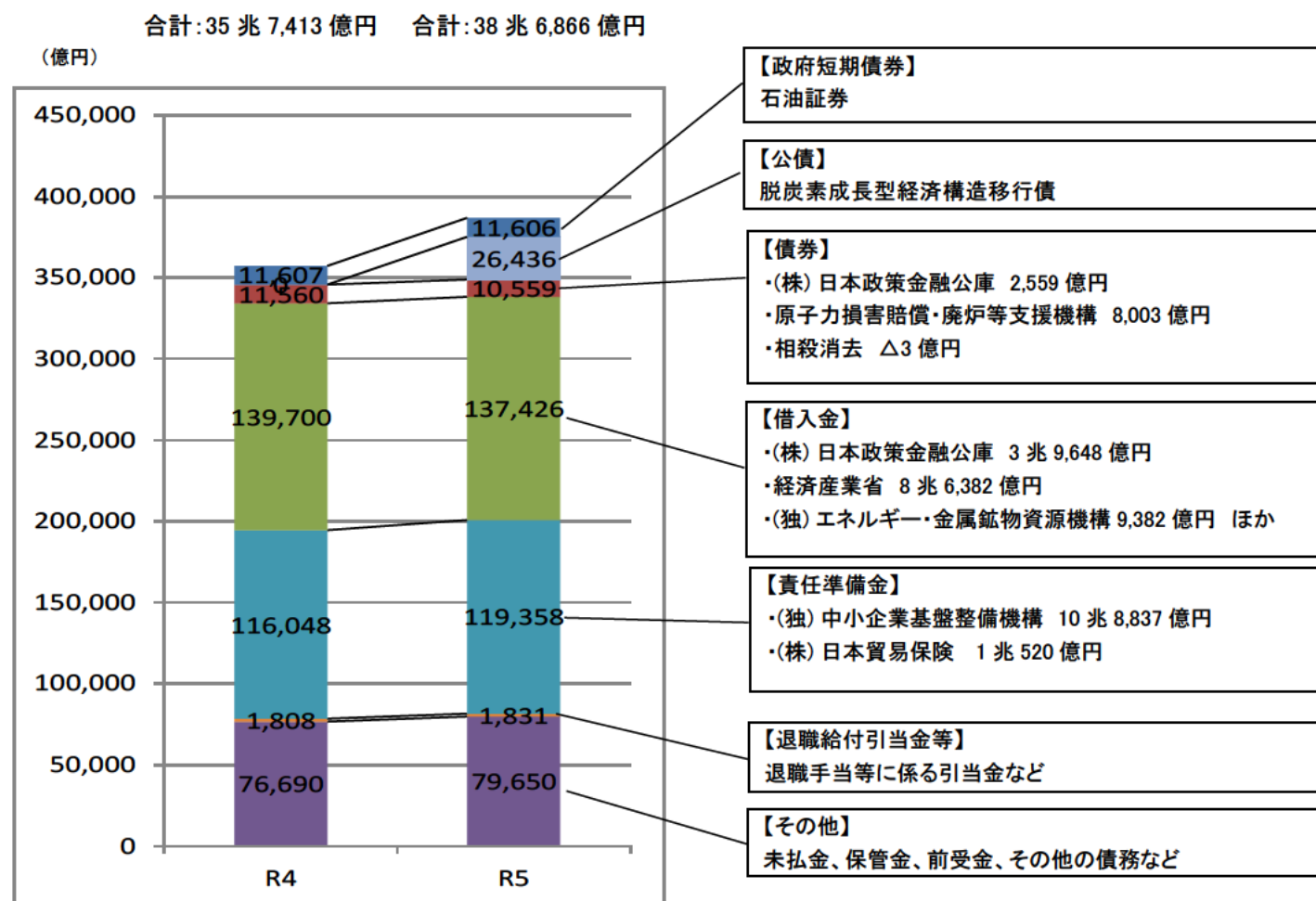
- ・株式会社日本政策金融公庫において借入金が減少したことにより、減額となりました。

➤責任準備金（11兆9,358億円：対前年度末比+3,310億円）

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構（小規模企業共済勘定）において、責任準備金が増加したことにより、増額となりました。

➤保管金等（3兆6,790億円：対前年度比末+1,558億円）

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構において貸付有価証券担保預り金が増加したことにより、増額となりました。



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類 フローの状況

費用 (11 兆 3,002 億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について (対前年度末比+1 兆 2,716 億円)

➤ 持続化給付金 (- 億円: 対前年度比▲1 兆 1,893 億円)

・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等が昨年度に終了したことにより、減額となりました。

➤ 補助金等 (6 兆 9,120 億円: 対前年度比+2 兆 1,073 億円)

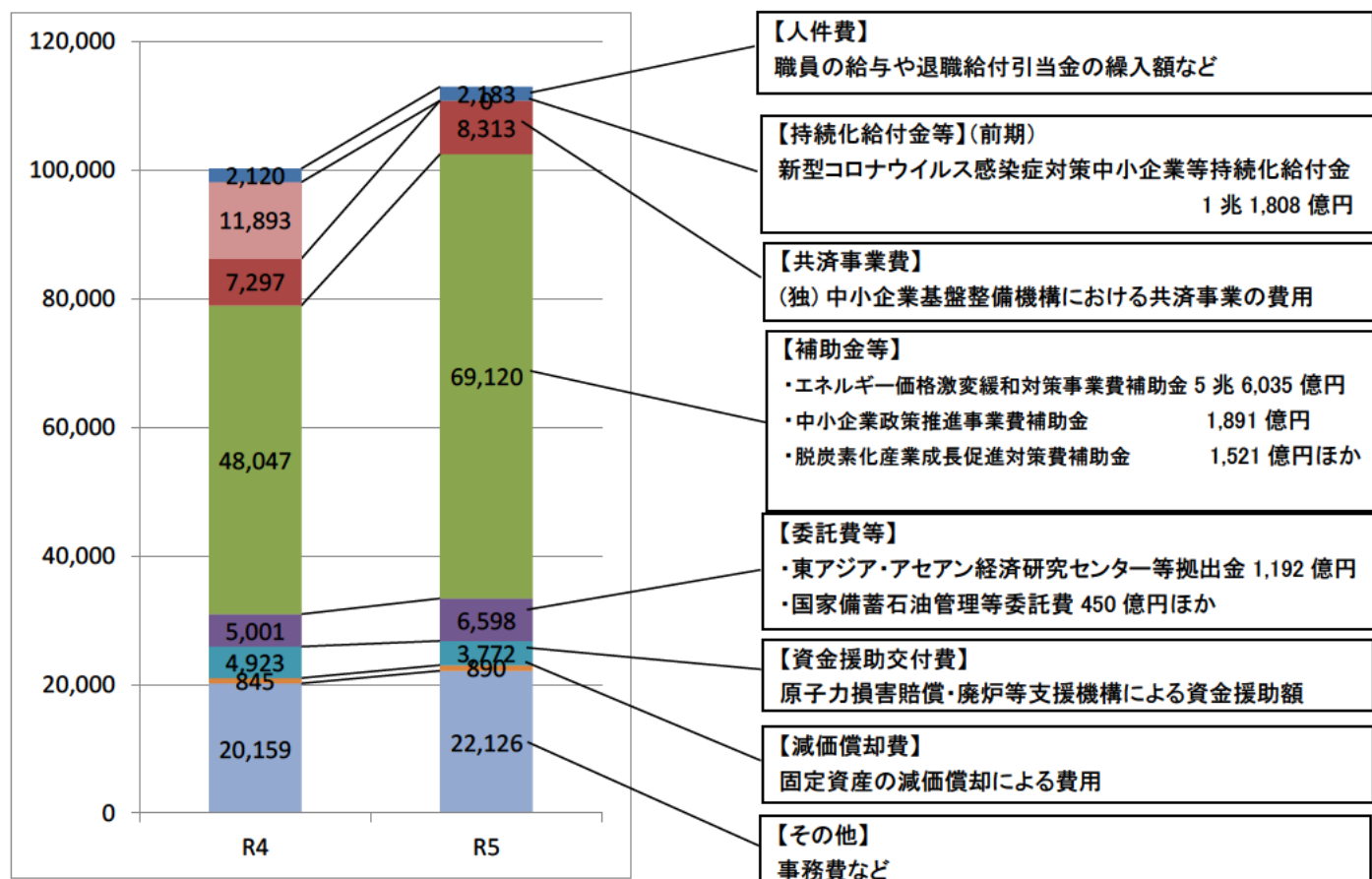
・ 主にエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の 2 兆 2,869 億円の増加により、合計では 2 兆 1,073 億円の増額となりました。

➤ 資金援助交付費 (3,772 億円: 対前年度比▲1,151 億円)

・ 前年度に比べて原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還が 1,151 億円減少したことにより、減額となりました。

合計: 10 兆 286 億円 合計: 11 兆 3,002 億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和5年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社 2 法人

株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定)
株式会社日本貿易保険

○認可法人 1 法人

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

○独立行政法人 9 法人

独立行政法人経済産業研究所
独立行政法人工業所有権情報・研修館
国立研究開発法人産業技術総合研究所
独立行政法人製品評価技術基盤機構
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
独立行政法人日本貿易振興機構
独立行政法人情報処理推進機構
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
独立行政法人中小企業基盤整備機構

合計 12法人